



Facebook 配信中!  
今すぐアクセス!!



牧之原市議会だより

第55号

令和元年8月15日発行

6月定例会号

# かけはし



- 子生れ温泉会館条例を否決！（6月定例会）……………2
- 7議員が市長に問う！（一般質問）……………8
- 市内6箇所で開催！（議会報告会）……………16

萩間小学校 塩づくり体験

# 条例を否決！

## 子生れ温泉会館 入館料

子生れ温泉会館条例の一部改正

子生れ温泉会館は現在、指定管理者制度により株式会社高柳製茶に管理・運営を委託しています。指定管理者制度とは、公共施設の管理・運営を民間事業者やNPO法人などが行うものです。

入館料は、6月1日現在、大人が4時間550円、1日1000円。小人が4時間300円、1日600円となっていました。一方で、子生れ温泉会館条例では、「入館料は大人が700円、小人が300円を上限とする」と明記されています。指定管理者としては、4時間で料金設定を行っていたことから、時間を越えて利用する場合には、再度入館券を購入しなければなら

なかつたため、利用者の利便性を考慮して、1日券1000円で販売していました。今回の条例改正は、誰もが同じように条例の解釈ができるようにするため行うものです。



6月までの券売機の表示  
※現在は異なります

### 議案への主な質疑

さがら子生れ温泉会館条例の一部を改正する条例

消費税率の引き上げと利用者の利便性の観点から時間区分の設定と上限金額の見直しを行うもの。

### 条例違反ではないか

**問** 現行の条例では入館料700円を上限としているが、券売機にある1日1000円の入館料は条例に違反していないか

**答** 施設の利用時間の制限を設定しているため、条例違反とならない。

### 上限金額の根拠と経緯は

**問** 条例改正後の上限金額1400円の根拠とその経緯は

**答** 開館当初の入館料は500円であり、1日滞在中の場合には再度入館料を払ってもらっていた。現在は、半日の上限額が700円となっており、2倍の1400円を上限とした。

### 現状の問題は

**問** 条例を改正するだけで済む問題なのか

**答** 現状、おかしいと思わざるを得ない。今までのチェック体制が甘かった。反省し、今後対応していきたい。



子生れ温泉は多くの人で賑わう

## ～議案ピックアップ～

・自己解釈で大人1日1000円という設定をしていたことは、条例に違反している状態である。条例を改正するだけで済む問題なのか。

### 議員からの意見

・条例と運用が間違っていたことを認めており、明らかに矛盾している。本議案は、整合性を図るために条例を改正したいとのことだが、現在まで誤った解釈で運用されてきたことが問題。条例を改正すればよいという問題ではない。

・本議案を否決することは、現行の条例を認めることになる。券売機に1日1000円と明記されているが、否決したならば券売機での販売を停止しないと整合性が取れない。



適切な運営が求められる

### 討論

さがら子生れ温泉会館条例の一部を改正する条例

(大石議員)

### 反対

入館料が現行条例の上限に抵触していることから、是正のための条例改正と理解するが、運用を正当化する説明があり疑問を招いた。一方、違反状態の解消は議会の務めであるが、本議案に賛成することは瑕疵を不問に付すことになり、行政のチェック機能として許されない。問題を指摘するとともに、当局に猛省を促す。

採決の結果、全員反対で否決となりました。

### その他の議案への質疑

社会体育施設条例の一部を改正する条例

「仁田テニスコート」を「仁田アーチェリー場」に変更し、その他、施設の使用料を改めるもの。

**問** 使用料が無料であるがためのデメリットもあると思われるがどのような見解か

**答** 使用者側のモラルなど弊害があることは理解している。「行政サービス」の一言で片付けられるかどうか課題であり、検討の余地がある。

**問** 社会体育施設の中には指定管理者へ委託しているものもあるが、今回、条例改正をするにあたり指定管理者の意見を聞いているか

**答** スポーツ審議会等で現状の報告などがあり、指定管理者からの意見は聞いている。

### 議員からの意見

・無料であるがため朝から晩まで施設予約を取り、実際の使用時間は1〜2時間のみという事例もあるとのこと。予約が取られない以上、他団体は使用できない。合併時の取り決めとのことだが、そろそろ協議・検討する時期ではないか。



仁田アーチェリー場の現況

消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定

10月1日に消費税率が10%に引き上げられるに伴い、各種使用料等を改定するもの。

### 受益者負担ではない理由は

**問** 今回、引き上げられるものもあるが、従来から使用料が無料の施設もある。受益者負担の原則が適用されない理由は

**答** 合併時の協定書に基づき調整したもので、新市における一体性の確保や負担の適正化等を考慮し、当時は新たな負担を求めないとした。

### 学校再編計画策定委員会

#### 条例の制定

教育環境のあり方に関する方針に基づき、学校再編を進め、学びやすく魅力的な教育環境を実現するため、牧之原市学校再編計画策定委員会を設置するもの。

### 小中一貫校の検討は

**問** 学校再編計画策定委員会では小中一貫校の検討はされるのか。また、答申の時期は

**答** 義務教育学校も小中一貫教育を進める選択肢の一つ。市内の学校において試行する。答申は令和2年度末。市民の声も聞くことは必要。

### 誤解される恐れはないか

**問** 広報まきのはらに学校再編に関する記事が載っている。既に学校再編計画があるように読み解けてしまい、委員会が追認機関と誤解される恐れもあるが

広報まきのはらに学校再編に関する記事が載っている。既に学校再編計画があるように読み解けてしまい、委員会が追認機関と誤解される恐れもあるが



広報まきのはら6月号(4～5ページ)

### 答

広報には、望ましい教育環境のあり方の方針を掲載しており、学校再編計画を検討していくにあたりおさえるべき点である。

### 策定委員の選任は

**問** 広報で多くの方向性が出されている中で、改めて学校再編計画策定委員会を立ち上げる意味があるのか疑問。策定委員にはあり方検討委員と同じような人物を選任するのか

**答** あり方検討委員も候補にはなるが、今回は再編計画の検討であるため、学校再編の有識者を選任したい。

### 通学の考慮は

### 問

学校再編計画は通学等も考慮して検討するのか

**答** 再編計画が実現できなければ意味がない。通学は重要な要素であるため、しっかり考慮する。

### 一般会計補正予算(第1号)

### 補助金の申請主体と内容は

にぎわい創出商業活性化事業補助金 600万円増額

### 問

補助金の申請は団体で行うものか。また、「にぎわい創出」とあるが、どういった内容のものか

**答** 申請は、商店や飲食店等5店舗以上が集まって組織された団体を対象としている。現在まで申請済のものが3件ある。例としては、商店街で行う軽トラ市や夏・夢舞台、複数の店舗が共同して、毎月1回広告を新聞へ折り込む共同広告事業等がある。



賑わいを見せる軽トラ市

京都市にある小中一貫校



### 市政に対する 総合的な質疑

### 問

自主運行バスの鬼女新田線は業者への委託が廃止された。現在、小学生のみを対象としてタクシーによる無料運行が暫定的に行われているが、今後は

**答** 詳細についてはこれから詰めていくが、市が所有するバスによる路線運行を検討している。有償とすれば、一般の方も以前のように利用できる。

### 募集サイトを取りやめた妥当性は

### インターネット使用料

(ふるさと納税推進事業費) 1350万円減額

### 問

ふるさと納税を募集するサイトをうち、楽天チャイイスを取りやめるとのことだが、ふるさとチャイイスは今後も継続していくのか

**答** 国の基準により、寄付金を募集するための経費を5割以下としなければならぬため、楽天チャイイスを取りやめた。ふるさとチャイイスは今後も継続して使用していく。

### 問

両者のメリット・デメリットを審査しなければならぬと思うが、寄付金に対する両者の利用割合はどの程度か

**答** 市が業者へ支払った金額ベースでは、楽天チャイイスが7割、ふるさとチャイイスが3割である。ただし、手数料が楽天チャイイスは寄付金額の9%、ふるさとチャイイスが1%と違いがある。



地域ぐるみで行う子どもの見守り活動

## 補正予算の審査

### ○今回の補正予算の主な内容

- ・風疹の抗体検査及び予防接種にかかる経費
- ・若年がん患者等支援事業助成金の創設
- ・防霜ファン設置工事等の農業基盤整備事業費の増額
- ・ため池の耐震診断及びハザードマップ作成
- ・ふるさと納税の新制度への対応



**従前からの改良点は**  
**問** 購入するポンプ車は従前のものと比べどのような改良があるか  
**答** 従前と違う点としては、車両が排気ガス規制対策に対応したものになっている。また、ボディがハイルーフになっており、ポンプの性能も高まっている。

消防団第4分団2部消防ポンプ自動車の売買契約について  
 契約金額2420万円で株式会社日消機械工業と契約するもの。

# 陳情審査

陳情とは・・・  
 国や地方公共団体に対して意見や希望を述べること

**(陳情名)**  
 主要農作物の種子生産に係わる県条例の制定を求める意見書の提出に関する陳情書

**(陳情の要旨)**  
 国の法律が廃止されたことに伴い、静岡県において、今後も現行の種子生産・普及体制を生かし、本県農業の主要農作物の優良な種子の安定供給や品質確保の取り組みを後退させることなく、農業者や消費者の不安を払拭するために、主要農作物の種子生産に係わる条例を制定するよう求めるもの。

## ～議決結果と概要～

### ・6月定例会（全て全会一致）

件名	結果	概要
報告	報告	平成30年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
条例改正	承認	専決処分承認を求めることについて（税条例等の一部を改正する条例）
人事	同意	固定資産評価員の選任について
条例制定	可決	消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定
条例改正	可決	国民健康保険税条例の一部を改正する条例
	可決	災害甲慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例
	可決	介護保険条例の一部を改正する条例
	否決	さがら子生れ温泉会館条例の一部を改正する条例
条例制定	可決	学校再編計画策定委員会条例の制定について
条例改正	可決	社会体育施設条例の一部を改正する条例
補正予算	可決	令和元年度一般会計補正予算（第1号）
	可決	令和元年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
	可決	令和元年度介護保険特別会計補正予算（第1号）
その他	可決	和解及び損害賠償の額を定めることについて
議決発議	可決	地方自治法第180条第1項の規定に基づく市長の専決事項の指定について

### ・7月臨時会（全て全会一致）

件名	結果	概要
条例改正	可決	特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
契約	可決	地頭方地区放射線防護対策施設建設工事の請負契約について
	可決	消防団第4分団2部消防ポンプ自動車の売買契約について

陳情の審査を付託された総務建設委員会へ出された意見の一部を紹介いたします。

○海外資本や大企業による種子の独占、遺伝子組み換えによる種子が出回る心配がある。県条例を制定し、しっかりと対応すべきだ。

○日本では米、麦、大豆は暮らしに密着している。また、食糧主権、食糧安保の観点からも意見書提出が必要。

○日本の原々種を守っていかねばならないことは同様の考えだ。県は種子法廃止に関連して、今後条例での対応を考慮している。ただ種子法廃止による静岡県での影響は図り切れないので、推移をみるため、まず要望書の提出ということだろうか。

採決の結果、意見書提出については賛成3名、反対4名により不採択となりました。しかし県に対し、何らかの働きかけは必要との委員会の総意により要望書を提出することとしました。

## 7月臨時会 市長、副市長給与を減額！ 1カ月間10%

特別職の職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例

職員の酒気帯び運転による交通事故を受け、市長及び副市長の給与を1カ月間10パーセント減額するもの。

### 給与減額の理由は

**問** 職員の不祥事を受けての減額とのことだが、管理、監督責任からの減額なのか。組織の長として、一連の不祥事の責任をとるためか

**答** 管理、監督責任は当然ある。また、あつてはならないことが発生してしまったため、自ら戒め、責任を取るために提案したものである。

### 責任の範囲は

**問** 今回は私的時間に発生した事件である。組織の長として、どこまで責任を取る必要があるか

と考えているか  
**答** 公務員は公職である以上、24時間責任を取るものだと考えている。

地頭方地区放射線防護対策施設建設工事の請負契約について  
 契約金額6億3,250万円で鈴木・小塚特定建設工事共同企業体と契約するもの。

入札の妥当性は  
**問** 入札は4者が参加しており落札率が98・4%であった。一般的な建築物と比べ落札率が高いと思われるが、また、調査基準価格が予定価格の92%であったが、妥当だったのか  
**答** 落札率は少し高いかと思うが、入札自体は適切に執行されている。また、調査基準価格の設定は計算式により算出されるため妥当である。

統合型リゾート施設（IR）について、市長の誘致表明から5カ月経過した。この間、市民や議会への情報提供や説明は不足していると考えられる。また、誘致推進の合意形成における疑問や市民の間に対立を生む問題施設として、市長の見解をたずねる。



## 濱崎 一輝

質問の様子はこちら  
-動画配信中!-



### 問 ICTを活用した防犯カメラは

答 他の自治体の動向を踏まえ検討

全国の自治体でICTを活用したまちづくりが進んでいる。牧之原市においても、小中学校や、子育て支援の現場でICTシステムを活用した取り組みを行っている。議会においても、効率的で迅速な議会運営行政側ではペーパーレス化によるコスト削減などを考慮し、タブレット端末の導入を目指す取り組みを計画している。



## 大石 和央

質問の様子はこちら  
-動画配信中!-



### 問 IR施設誘致の合意は不十分では

答 地元理解は得たものと考えている

**問** 市長はIR誘致促進委員会委員の要望だけで、カジノ・賭博場の誘致推進を表明した。対話による協働のまちづくりを推進していることから、少なくとも、なぜ自治基本条例推進会議に諮らなかつたのか

**答** 正式に市としてIR誘致を推進するか否かは、これから行うべき基礎調査等による精度の高い情報を市民の皆さん、議会の皆さんに提供する中でご判断いただく。

**問** 市長は誘致推進を決定しているが、違うのか

**答** 市として決定というよりも、その団体提案をしっかりと受けとめて前向きに検討する考えである。



**問** まだ合意形成途中ということがあるならば、まずは自治基本条例推進会議に諮ること、市民には説明を十分に行うこと、また議会に諮ることが必要。そうでなければ元に戻すべきである

**答** 基礎調査や可能性調査というものを県と一体となつて行い、数字も含めて根拠を示す必要がある。そうしなければこれからの議論は深まらないだろうという判断をしている。

**問** 1月18日に金融会社ゲット・ナイス・ホールディングス社、そこから融資を受けてIR事業を進める昭徳リナルド(株)が、市へ表敬訪問しているが、事業実績等具体的に把握しているのか

**答** 現在までのところ、詳細についての調査はしておらず、今の段階でする必要はない。

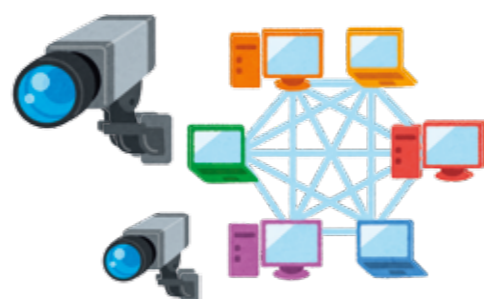


IR誘致予定地

○その他の質問  
保育園等施設マネジメント計画について

**問** IRについてマスコミ調査では、賛成が2、3割、反対が6割などの結果が多かったが、誘致推進は市民間に対立を招くおそれがある。市長はどのようにすれば誘致推進を考え直すのか

**答** 何をもちって考え直すかは、現状では考えていない。



ICTを活用した防犯カメラで情報共有

**問** 小中学校の防犯カメラの設置状況と今後の導入予定は

**答** 地元企業からの寄附により、現在、三つの小学校に設置されているが、未設置の小学校についても設置していく方向で考えている。

**問** 単体のカメラより情報共有ができるICTを活用した防犯カメラについてどう考えているのか

**答** カメラの映像を共有することや、異常を検知した際、一斉に伝達することが可能となつており、犯罪防止や犯罪事件の早期解決などが期待される。他の自治体の動向なども踏まえて検討していく。

**問** 防災・災害対策以外でも活用できるドローンについての考え方は

**答** ドローンは、様々な場面での活用が期待される。本年度、試験用のドローンを借用し、活用の範囲を検証し、機種の選定と活用計画の策定をしていく。これに併せてドローンを操作できる職員の養成も行っていく。

**問** 防災カメラの導入と防犯対策への活用に対する市の見解は

**答** 防災カメラは、河川や海岸の状況を撮影し、公開共有することで災害などへの備えとして活用できるが、画像の性質上、防犯対策としての活用には限界があると考えている。

**問** AIスタッフ総合案内サービスの見解は

**答** 24時間365日、人工知能が対話や回答をするサービスであり、当市としても、市民サービスの向上や業務の効率化の観点からも、積極的に導入に向けて検討していく。

※ICT 情報通信技術  
※AI 人工知能

用語解説



AIとのメールで最適な情報が提供される

# 一般質問

高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスが必要とする方に必要なサービスが提供されるようにするため、介護保険法の一部を改正する法律が公布された。



## 大井 俊彦

質問の様子はこちら  
-動画配信中！-



### 問 介護保険制度改正に伴う対応は

### 答 医療介護関係者と連携し取り組む

**問** 保険者機能の強化による自立支援・重度化防止に向けた取り組みを伺う

**答** 国が示す評価指標を達成できるように、市民の介護予防活動への参加を促す啓発事業や医療関係者との連携による認知症の方への支援、介護支援専門員が作成するケアプランの点検による介護給付の適正化といった取り組みを積極的に進めている。

さらに、保険者機能強化推進交付金へ反映される評価指標は、毎年見直されることになるので、高い達成度を維持できるように取り組みの強化を図っていく。

**問** 要介護者の長期療養・生活施設である新たな介護保険施設「介護医療院」の整備について、考え方を伺う

**答** 一人暮らしの高齢者数は年々増加しており、将来的には、介護ニーズを既存施設の介護施設で補うことができない状況になることも考えられるので、今後、検討を行っていく。

**問** 地域共生社会の実現に向けた取り組みについて伺う

**答** 本年「第3次牧之原市地域福祉計画」を策定した。本計画の基本理念である「市民一人ひとりと地域が創る幸せあふれるまち」を達成するため、4つの基本目標を掲げている。

各基本目標に掲げる取り組みを進め、地域住民と行政との連携による包括的支援体制づくりを推進していく。



**問** 地域福祉計画の基本目標の推進を評価改善を図りながら推進する

**答** 「地域で支えあう仕組みを育てる」のうち行政の取り組みは

**問** 「地域で支えあう仕組みを育てる」のうち行政の取り組みは

**答** 既存の地域資源を有効に活用し、地域活動の活性化に繋げることによって、地域の様々な課題を「我が事」として捉え、助け合う仕組みをつくるのが重要であると考えている。



プラスチックごみによる海洋汚染が国際的な問題となっている。牧之原市は海岸線15キロを有しそこに注ぐ川は7河川あり、海への影響は大きい。自然環境の維持が問われている。そこで以下のことを伺う。

## 村田 博英



質問の様子はこちら  
-動画配信中！-



### 問 プラスチックごみの対策は如何に

### 答 条例化の必要性について検討する

**問** 海洋プラスチックごみ防止6R県民運動に對しどのような対応を行っているのか

**答** 市はごみの収集についてリサイクルを推進するためにビニール、プラスチック類の分別の徹底を図っている。今後の対策として海洋プラスチックのごみ問題について市民に関心を持ってもらうため啓発に努めたい。



回収しよう！プラスチック

**問** 廃プラスチックの回収やリサイクルセンターの対応は

**答** 市内2つのごみ処理場では、マークのあるプラスチックは容器包装リサイクル法により分別収集し、事業者がリサイクルを国内で行っている。マークなしも同様である。

**問** 東南アジア諸国は日本からの廃プラの輸入を禁止した。環境省は、既に溜まり始めた産廃プラスチックの受け入れを自治体に要請してきたが、その対応は

**答** 要請の通達は来たが、市はそのような設備や体制が現在ないのでできない旨の回答を行った。



ナイロン繊維は洗濯機から  
浄化槽、海へ

**問** 世界の海はマイクロプラスチック化しており、日本で行われていたG20でも海洋汚染対策は重要なテーマである。石油から植物性由来のバイオプラスチックに転換する企業や、レジ袋の使用抑制にコンビニやスーパーなどが動き出している。環境省は五輪開催までにレジ袋の一斉有料化を行うとしている。

また、政府は海洋プラ削減への行動計画を出した。その内容は海への流出を防ぐリサイクルボックスの設置、ポイ捨て防止、地域住民の海岸清掃、ペットボトル100%再生利用、海中で分解する新材料の開発である。

市民と製造販売者への要請を含めたプラスチックごみ防止条例の制定を提案する。

**答** 国も動き出したばかりであり、具体的な対応はわかっていない、事の重要性は承知しているので、条例化については状況を見て検討していきたい。

# 一般質問

現在、市の高齢化率が30%を超え、高齢者世帯は51%で70%を超える地区もある。異次元の高齢化が進み、公共交通が脆弱な当市においては、車がないと通院や買い物にも支障が生じ日常生活ができなく、免許を返納したくてもできない。多発する悲惨な高齢者事故撲滅のため、早期に全地域へ福祉的な交通システムの導入が必要である。

**問** 高齢者世帯の多い地域に一日も早い導入が必要では

**答** デマンド乗合タクシーをバス路線のない地区に平成30年10月から導入を開始しているが、市街地への運行方法を検討し、早期に市内全域への導入を目指す。

**問** 現行のデマンド乗合タクシー利用条件に免許書返納者がいないが

**答** 早急に対応する。

**問** 運転免許証を返納できない方のために、急発進抑制装置などの事故防止装置への助成は

**答** 国、県も助成すべき。我々の地域は重要性が高く、県市長会などに要望事項として上げる。市も検討する。



誰でも乗れる菊川市「コミュニティバス 運賃100円/回 (免除規定有り) 菊川市HPより

## 植田 博巳



質問の様子はこちら  
-動画配信中!-



### 問 高齢者の生活に必要なバス導入を

**答** 市内全域に早期導入を図る



生活の中に運動を取り入れ 健康を保ちましょう

**問** 県下では23市町が、免許返納時の運転経歴手数料1100円の助成や、公共バス、タクシー等の利用助成など返納促進を積極的に行っているが

**答** 運転経歴証明手数料1100円を助成する必要がある。早速取り組む。

**問** 運動により筋肉を落とさないことが健康維持には良いとされている。5年後、10年後に高齢を迎える現役世代の健康維持が重要で、高齢になっても健康で要介護者にならないことが必要であり、ひいては介護費・医療費の抑制にもなる。運動する機会への取り組みは

**答** 40歳以上の5割が運動習慣のない状況。市や体育協会の運動教室に加え、民間のスポーツ施設活用を取り組みやB&G改修、新たな

公民館建設の検討の中で、運動機能器具等の設置も検討する。  
また、目的をもって楽しんで歩くことを検討する。

**問** 働くことが健康長寿につながり、経済的な面からも高齢者雇用の促進が求められことから、庁舎窓口ハローワーク端末を導入したかどうか

**答** 導入済みの他市の状況を調査して検討する。

## 藤野 守



質問の様子はこちら  
-動画配信中!-



### 問 加齢性難聴に補聴器購入費補助を

**答** 実態を把握し、必要であれば検討

日本人の平均寿命が長寿化するとともに加齢による難聴者が増加している。健康で働くこと、家庭や社会の中で生活の質の向上を図るために聴力の改善が求められる。聴力の低下が社会参加や高齢者の就業の障害とならないような施策が必要である。

**問** 加齢性の難聴について市の関心は

**答** ショーン不足により脳の機能低下につながり、うつ病や認知症の要因となるなどの指摘もある。見過ごすことができない問題であり何らかの対応が必要と考えている。また、生活の中では車の接近等を察知しにくくなるため、事故への注意が一層必要となる。

**問** 加齢性難聴の現状把握はされているか

**答** アンケート等により明確な実態把握はされていない。一般的には60代後半の人の半数近くが加齢性難聴といわれている。包括支援センターでは日々の生活において困っていることなどを聞くことで把握しているのが実態である。なお、市内の聴覚障がい者は113名、内65歳以上が83名となっている。

**問** これまで聴力に関する調査は健康や福祉関連のアンケートの項目に含まれているのか

**答** 明確な調査項目は設定していない。生活実態の中で不便な点の有無の調査という形で把握している程度である。アンケートの中に項目に盛り込めるものがあるかどうか、高齢者の介護判定の際に聴力に関し聞くことができるかどうかも含め、実態把握するために調査項目として至急取り入れたい。

**問** WHO(世界保健機構)は41デシベルで補聴器を付けることを推奨している。市は補聴器補助については検討するか

**答** 加齢性難聴者の補聴機装着については高齢者相談などで活用必要性を周知していく。聴力に関する相談や受診を勧めるとともに、生活状況を把握していく。また、補聴器に対する拒否感、アレルギー感に対して補聴器が必要であることを啓発する必要を把握し、助成制度が必要であれば検討していく。



補聴器は心身の健康維持にも必要

追跡!

# 提言書のその後を検証!

これまでに市議会（委員会）から市長へ提言したものについて、その後、市政にどのように生かされているのか検証します。

## ○子どもが楽しめる居場所づくり（平成28年提出）

子どもが楽しめる施設として、児童館や子育て支援センターがあるが、その更なる利用促進など充実を図ること。また、公共施設など既存施設を活用した子どもが楽しめる居場所を確保すること。

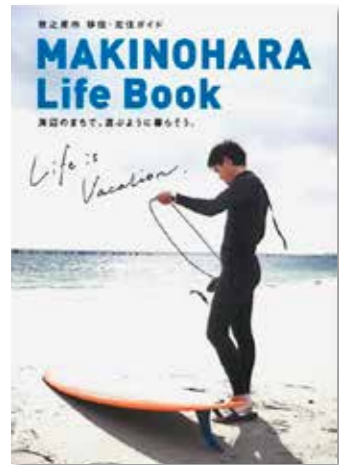


平成30年度にさざんか内にある子育て支援センター榛原の面積等が拡充された。また、学校法人榛原学園により、片浜地区内にあるカタショー・ワンラボ（旧片浜小学校）内に子育て支援センター「みらいえ」が開設された。その他、児童館での出張子育て支援センターも実施している。



## ○定住促進について（平成27年提出）

- ① 庁舎内で横の連携が必要となるため、総合的な専門部署を設け、全庁的に取り組むこと。
- ② 現在、各部署で実施している定住支援策や補助制度を一元化し、わかりやすい冊子を作成して市内外へも積極的にPRを行っていくこと。



現在、企画政策部情報交流課が移住定住促進業務の担当課であり、移住定住に関する相談があった場合の窓口となっている。市内外への周知については、移住・定住ガイド「MAKINOHARA Life Book」を作成し、市の魅力発信や移住・定住促進に関する補助制度を紹介している。



# 一般質問

2020年4月、日本の地方公務員制度に新たなカテゴリー「会計年度任用職員」が創設されるといって極めて大きな制度改正がある。このことを踏まえ、短中期的な組織ヴィジョンについて伺う。



平口 朋彦

質問の様子はこちら  
-動画配信中!-



## 問 来年度からの法施行、大転換期だ

## 答 業務のスリム化、事業廃止の決断

**問** 現在、臨時・嘱託職員の総数は。現状のまま来年4月1日を迎えると、正規職員の人件費も合わせた総額はいくらになるのか

**答** 臨時・嘱託職員総数は、本年4月時点で346名。法改正により手当てが給与制になり、条件次第では期末手当や、場合によっては退職手当も支払うことになる。現状のまま令和2年4月1日を迎えると、人件費の総額は概算で約35億7000万円となり、正規・非正規の合算で約2億4000万円の増、率にして6・7%アップという大幅な増加が見込まれる。

**問** 増額分に関して、来年度予算に「そのまま負担を上乗せ」するのか、あるいは「事業を減らして全体支出を抑える」のか

**答** そのまま上乗せというわけにはいかないだろう。業務のスリム化も当然必要になるため、各部署でもう一度見直していく。

**問** 全国一律、どこの自治体にも等しく行われる法改正だ。コスト増のピンチと捉えるのではなく、強靱な組織を造り上げるチャンスと捉えなければならない。一方、短期的に見れば牧之原市役所では「(数量としての)人員不足」、「(質としての)人材不足」と思いき場面が目立つが

**答** 事業の増加、業務の多様化により、職員の「総残業時間」も平成30年度で5万8369時間と増加傾向。個々の職員が手放せない仕事もあるが、そうでないものは平滑化する指導をした。あと

増やす事業は毎年あがっていくが、減らす事業はなかなか出てこない。涙を飲んででも決断が必要。

**問** 短期的には人材難だが、中期的には人員削減が求められる。難しい岐路に立つ市長は、今後組織をどう造り上げるのか

**答** 財政状況、将来人口を見据えた採用をしていく中で、当然AIも活用する。その代わり公務員に求められる「対話」や「外に飛び出していく職員」を。急場をしのぎつつも人材育成・確保をする。



来年度に向け、議会も制度理解を



## 報告内容

### 平成31年度各会計予算審査

- ① 一般会計予算の概要
- ② 各特別会計予算の概要
- ③ 予算連合審査会での質疑応答

平成31年度各会計予算審査の報告では主に予算の審査内容について報告しました。全ての予算のうち、14事業の質疑応答内容について、事業の説明をしながら報告しました。



榛原文化センターでの様子

### 総務建設委員会活動報告

- ① 所管事務調査の内容
- ② 1月に提出した政策提言内容
- ③ 過去に提出した政策提言内容

#### ① 所管事務調査の内容

調査テーマ

「市の活性化と観光について」

#### ② 1月に提出した政策提言内容

- ・ライブカメラ設置配信
- ・Wi-Fi環境の整備
- ・公衆トイレ・シャワー施設整備
- ・誘客・誘導を図る看板等の設置
- ・富士山静岡空港からの誘客

#### ③ 過去に提出した政策提言内容

- (平成27年提出)
- ・活力あるまちづくりについて
- (平成28年提出)
- ・耕作放棄地対策について
- (平成29年提出)
- ・魅力あるまちづくりについて

### 文教厚生委員会活動報告

- ① 所管事務調査の内容
- ② 委員会活動報告(市民会議等)
- ③ 現在までの意見交換の実施状況

#### ① 所管事務調査の内容

調査テーマ

「生涯健康システムの構築について」

#### ② 委員会活動報告(市民会議等)

- ・保健師主催「効果的な地区活動を学ぶ研修会」への参加
- ・通所介護施設「憩の家 みち」スタッフとの市民会議

#### ③ 現在までの意見交換の実施状況

- ・榛原歯科医師会
- ・兵庫大学健康システム学科
- ・京都市洛和ウイズ山科小山
- ・牧之原市体育協会
- ・牧之原市健康づくり
- ・食生活推進協議会

### 議会改革特別委員会活動報告

- ① 議会モニター制度の新設
- ② 多様な意見交換の場の創出
- ③ 報酬・定数・政務活動費の検討
- ④ 政策立案推進部会の活動
- ⑤ ICT化に向けた取り組み

#### ① 議会モニター制度の新設

・今年度中の実施に向け検討中

#### ② 多様な意見交換の場の創出

・議会報告会や市民会議のほか、意見交換の場を多様化する。

#### ③ 報酬・定数・政務活動費の検討

・現在、議員全員協議会で検討中

#### ④ 政策立案推進部会の活動

・議会からの条例制定に向け、調査研究を実施。

#### ⑤ ICT化に向けた取り組み

- ・赤外線マイクシステムの設置
- ・会議録検索システムの導入
- ・タブレット端末の導入検討

# 議会報告会を開催

5月17日 萩間公民館

27日 細江コミュニティセンター

31日 牧之原市史料館

24日 坂部区民センター

29日 トーク地頭方

6月1日 榛原文化センター

### 議会広報特別委員会活動報告

- ① 議会だよりのあゆみ
- ② 視察研修について
- ③ リニューアルについて

#### ① 議会だよりのあゆみ

・発行部数や編集作業について

#### ② 視察研修について

・(株)会議録センター、東京都瑞穂町、東京都あきる野市で研修実施

#### ③ リニューアルについて

・議会だよりの第54号よりリニューアルを実施(愛称「かけはし」)



### 主な質疑内容

#### 問 議員定数、政務活動費についての考え方は

**答** 現時点で議員定数の議論はしていない。政務活動費は条例を制定し、本来の議員活動のためにあるべきものである。報酬、定数、政務活動費は3セットで検討するべきである。

#### 問 IR事業の誘致について、青年会議所から提案があり、市として積極的に進めるとなっているが、投資をする会社があるのか。また市議会として、この問題をどのように進めていくのか

**答** IR事業については、市長から市議会に対して、方向性を出してもらいたい旨の話はない。議会の中で議論する環境になり、市長から議会に要請があった際には、しっかりと議論して方向性を出すことを考えている。

#### 問 健康寿命を長くすることに、ついて市としてもっと取り組んでほしい

**答** 元気で過ごすためには、個人はもとより地域で支えるのが重要である。健康寿命の三本柱である、①食生活 ②社会参加、地域活動 ③口腔ケア このようなことを政策提言にまとめていく。

### アンケートの意見

- ・議員活動はしても、議会活動をしているのか。
- ・女性の参加がほしい。
- ・若い年代も参加する報告会を実施してほしい。これからの若い人のために必要だと思う。
- ・対面式での説明からグループ討議にしたらどうか。
- ・プロジェクト資料が分かりやすい

議会基本条例制定後、これに基づいて毎年実施してきた議会報告会も10年目となりました。この間、報告の内容も含めて運営方法を試行錯誤して取り組んできました。市民の皆さんからの感想や意見を踏まえつつ、今後は参加者との意見交換を重視しながら、より充実した議会報告会になるよう工夫していきたいと考えています。

# 視察研修報告

- 7月8日 滋賀県 守山市 「ピワイチ」によるサイクルツーリズムを推進する事業について
- 7月9日 京都府 舞鶴市 クルーズ客船誘致・受け入れと観光振興について
- 京都府 宮津市 観光振興の取り組みについて
- 7月10日 京都府 福知山市 大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会の取り組みについて

## 滋賀県 守山市

地方創生の柱として、自転車により琵琶湖を一周することを軸とした観光振興を掲げ、「自転車新文化推進協議会」の設立、主要道路における自転車レーンの整備、琵琶湖観光の拠点を目指した各種取り組みを進めている。また、市民に対し自転車の購入に対する補助を行うなど、市民の自転車利用を促し、地域を巻き込んだまちづくりを行っている。

## 京都府 舞鶴市

日本海の主要拠点として、クルーズ船の誘致を積極的に推進することにより、寄港客へのおもてなしや京都北部地域の観光資源の掘り起し、食を活かした周遊観光地域づくりが進められている。また、市民意識の醸成や観光施設の充実を図る取り組みも進められており、おもてなしは特技などの発表の場として、市民のやりがいとなっている。

## 京都府 宮津市

日本三景の一つである「天橋立」といった観光資源を最大限に活用し、若者の働く場の確保、地元経済の活性化と海・里・山を活かした取り組みを観光革命と名付けて推進することにより、人口減少に歯止めをかけるための対策を掲げ、満足度の高い観光地へ稼ぐ観光へと取り組んでいる。



宮津市を代表する観光名所「天橋立」

とらえ「明智光秀ゆかりのまち」として市の歴史文化を全国に発信するため、市をはじめ各種団体・事業者のオール体制で推進協議会を設立し、関係者が連携・協力しながら観光誘客による地域経済の活性化と放送後のまちづくりの持続を図ることに取り組んでいる。



大河ドラマ化により機運高まる福知山城

## 京都府 福知山市

誘致PR、署名活動等が実を結び、来年の大河ドラマ「麒麟がくる」の放送が決定したことから、まちを元気にする好機と

今回は、観光によって地域の活性化を図っている4市を視察しました。いかに市民を巻き込み関わりを持ってもらうか、また、経済波及効果や今後の推進体制等も参考にしながら、牧之原市の活性化に向けての政策提言に活かしていきます。  
(総務建設委員長名波喜久)

## 市民会議

### 文教厚生委員会

### × 保育教諭・栄養教諭

学校法人榛原学園及びびさがら子ども園の保育教諭 計7名

牧之原中学校及び相良、細江、地頭方小学校所属の栄養教諭

文教厚生委員会では、市内子ども園の保育教諭、小中学校の栄養教諭の皆さんと子どもたちの健康づくりについて、意見交換を行いました。意見交換の内容を一部紹介します。

子どもたちの体力増進のため、普段実施していることについての質問に対しては、「縄跳びや平均台などの器具を使い、目標の数値を決めたカードを使ったりして、子どもたちが自分で好きなときにできる環境をつくり体力増進につなげている。」ことでした。乳児クラスでは、「できるだけ散歩に

出掛ける活動をしている」とのことでした。  
また食育については、「今後、より一層地産地消を高めていくため、市がコーディネートを立て、学校給食で使いやすい食材を栽培してもらえたらありがたい」といった意見が出ました。

今回の意見交換会では、限られた時間にもかかわらず、専門的な知見から個人的な見解まで、多くのご意見を聞くことができ非常に参考になりました。  
これらの内容を委員会の所管事務調査である「生涯健康システムの構築」につなげていきます。



意見交換する参加者

## 議会広報 特別委員会視察報告

視察目的：①見やすい広報紙の作り方  
② 広報モニター制度について  
視察先：中日新聞社・長野県諏訪市議会

初日の中日新聞社では、議会広報誌において読者に関心を持ってもらうための方法について研修を行いました。具体的には、写真の撮り方や見出しのつけ方、原稿校正時の注意点などについて、過去の議会だよりを活用しながら説明を受けました。



長野県諏訪市議会での研修

2日目は広報モニター制度を取り入れている長野県諏訪市議会で研修を行いました。モニターは幅広い年齢層、男女、各地域などから構成されていて、広報紙の改善点等、多くの意見を聞いて紙面に反映させることを目的としています。

議会広報特別委員会では、今後さらに議会だよりを通じて議会の様子を知ってもらえるような紙面づくりをしていきます。

## 市民から生の声を聞く！

～市議会では各種団体と意見交換を積極的に実施しています～

# 一般質問の録画配信をしています！

市議会では、一般質問の録画映像の配信を行っています！

一般質問は平日の昼間に行われるため、普段はなかなか傍聴出来ない方など誰でも気軽にパソコンやスマートフォンで見ることができます。議会だよりでは紙面の都合上、掲載内容が限られてしまいますので、もし気になる質問があった場合にはぜひ動画で全ての内容を確認してみてください。

なお、今号より議員ごとのQRコードを作成しました！コードをかざすことで今まで以上に簡単に見ることができますので、ぜひ一度ご覧ください！



※映像はYou Tubeで配信されます。YouTube上で表示される広告は、牧之原市議会と一切関係がありませんのでご注意ください。また、いかなる理由でもそれらの広告等による損害は負いません。

議会を傍聴してみませんか

## 9月定例会の日程

9月2日 (月) 提案説明

9月12日 (木) 通告質疑

17日 (火)

18日 (水)

19日 (木)

一般質問

※19日は一般質問者数が13名以上の場合

10月3日 (木) 審議・採決

※決算連合審査会 9月24日、25日、26日



## もっと市議会を知ろう！

### 傍聴する



市議会で行われている会議は全て公開です。

### 録画配信を見る



一般質問はいつでもご覧いただけます。

牧之原市 議会中継  ← クリック

### 会議録を見る



ホームページで本会議や委員会の会議録を見ることができます。

発行 / 静岡市牧之原市議会 編集 / 議会広報特別委員会  
 住所 / 〒421-0592 静岡市牧之原市相良275番地 電話0548(53)2650 FAX0548(52)1116  
 牧之原市ホームページ http://www.city.matsuzaki.shizuoka.jp  
 市議会メールマガジン shizuka@city.matsuzaki.shizuoka.jp

議会広報特別委員会  
 委員長 藤野 守  
 副委員長 濱崎 一輝  
 委員 鈴木千津子  
 吉田富士雄  
 原口康之  
 鈴木長馬

編集後記  
 編集後記を書いて  
 今、7月21日投票の参議院選挙のただ中にあります。憲法、消費税等大きなテーマがあり、国の方向が問われる選挙でもあります。私たち地方議員は市民生活に関わる案件に真摯に向き合い、丁寧な議論が何より重要です。議会広報特別委員会は議論の身を市民に広く、分かり易く伝えることが使命と思っています。  
 (藤野)

## 今号の表紙

### 【萩間小学校 塩づくり体験】

「まんが」と呼ばれる道具を子ども達が引いています。古来の生業を将来に繋いでいくための体験はいつまでも記憶に残ることでしょう。